

調査報告

高齢者のケアマネジメントに関する文献検討

山口 智恵子・吉田 直美・高岡 哲子

(2017年1月5日受稿)

抄録： 本研究の目的は、わが国の高齢者介護予防プランに関するケアマネジメントの研究動向の明確化と今後の課題を検討することである。

文献抽出は、医学中央雑誌 web 版（2006～2015年）で、keyword「介護予防ケアマネジメント」と「介護予防プラン」を単独で、「高齢者」「介護予防」「ケアマネジメント」で and 検索を行い原著論文の絞込みをした。分析対象は、得られた文献中19件であった。文献はマトリックス方式を用いて整理した。この結果、文献の掲載年別では2011年が最も多く、2006年の介護保険改正法の全面施行に伴う介護事業効果の見直しに関連した研究などが行われていた。対象者及び協力者は「高齢者」が多く、次いで、「三職種（社会福祉士、介護支援専門員、保健師）」、「地域包括支援センターの職員」が多かった。文献の中心テーマは【実態把握】と【システムの構築】が抽出された。

本研究の結果、短期間に見直し改正が行われる政策動向に伴い、現状の把握を行いながらも、システムの構築をめざす状況が明らかとなった。今後も当事者である高齢者や多職種との調整などの中心的役割を担う看護職者を対象とした実態把握研究と、システムの構築に関わる介入研究が継続的に行われる必要がある。

キーワード：高齢者、介護予防、ケアマネジメント、文献レビュー

I. 序論

急速な高齢化に伴い、我が国では高齢者人口が大幅に増加するとともに、後期高齢者の割合が増加傾向にある¹⁾。この急速な高齢化により、2000年に施行された介護保険法施行は、3～5年毎に改正、見直しが行われている²⁾。2006年の介護保険改正法では、新予防給付、地域包括支援センター等の様々な介護予防に対する取り組みが創設されるなど、予防に力を入れた考え方が取り入れられるようになった³⁾。このように、介護予防の新たな取り組みが開始されている中、介護支援専門員は、いままでのケアプラン業務に加えて、予防プランの充実のため、業務量の増加と体制づくりに混乱している状況は、容易に想像できる。この混乱への方策を考えるべく、介護予防プランのケア

マネジメントに関する現状把握をする必要があると考えた。これにより、混乱を収束させた上で、当事者のニーズに合わせたシステムの開発の足がかりとしたい。しかし、新制度が始まったばかりであり、文献を概観したが現状は明らかになっていない。よって、わが国の介護予防サービスの現状に対する研究動向を把握し、今後の効果的なサービスの視点から介入を考える必要がある。

II. 目的

本研究の目的は、わが国の高齢者介護予防プランに関するケアマネジメントの研究動向を明確にし、今後の課題を検討することである。

Ⅲ. 方法

1. 対象となる文献の抽出

医学中央雑誌Web版Ver.5で、2016年8月に、2006年～2015年の範囲で検索を行った。Keywordは「介護予防ケアマネジメント」と「介護予防プラン」を単独で、「高齢者」「介護予防」「ケアマネジメント」は and検索を行い原著論文の絞込みを行った。検索の結果、得られた文献は40件であった。本研究では、ケアマネジメントの研究動向を体系的に知ることを目的としている。そのため、個性や特異性の強い「事例検討」や研究の体裁が整っていないなどの文献21件を除外し、19件を分析対象とした。

2. 分析方法

19件の文献をマトリックス方式で整理した。マトリックス方式⁴⁾は体系的に文献をレビューするための構造であり、過程でもある。本研究では横軸を「掲載年」「筆頭者所属」「研究目的」「中

心テーマ」「研究デザイン」「介護予防の定義の有無」「研究対象者及び協力者」「データ収集」「分析」「結果」「考察」「結論」「備考」などとして全体を概観した。「中心テーマ」は、文献を精読してコード化した。抽出されたコードを意味内容の類似性に合わせて内容分析の手法を用いて、カテゴリー化した。

Ⅳ. 結果

結果には、マトリックス方式で整理した資料の一部を示す。

1. 文献の概要

文献の概要を表1に示す。文献の掲載年別数は2011年が4件(21.05%)で、次に2007, 2008, 2010年が各3件(15.79%)で、2013, 2014年は各2件(10.53%), 2012, 2015年は、各1件(5.26%), 2006, 2009年は0件(0%)であった。

筆頭者所属は、看護学が10件(52.63%)、次に福祉学、リハビリテーション、その他(工学、臨

表1 文献の概要

		n = 19	
		文献数	%
掲載年	2006	0	0.00
	2007	3	15.79
	2008	3	15.79
	2009	0	0.00
	2010	3	15.79
	2011	4	21.05
	2012	1	5.26
	2013	2	10.53
	2014	2	10.53
	2015	1	5.26
	筆頭者所属	看護学	10
福祉学		3	15.79
リハビリテーション		3	15.79
その他		3	15.79
デザイン	質的研究	10	52.63
	量的研究	8	42.11
	トライアングレーション	1	5.26
対象者及び協力者	高齢者	5	26.32
	3職種(社会福祉士・介護支援専門人・保健師)	3	15.79
	地域包括支援センターの職員	3	15.79
	介護支援専門員	2	10.53
	介護支援専門員と職員	2	10.53
	介護支援専門員と高齢者	1	5.26
	保健師	1	5.26
	看護師	1	5.26
	運動教室の活動内容	1	5.26

床心理士, 経済学) が各3件 (15.79%) であった。看護学が筆頭者所属の中には、俵ら⁵⁾, 看護職の対応の特徴として訪問による見守り, 地域住民や他機関他職種との連携, 医療や事業などの社会資源につなぐ役割に関する文献などが抽出された。

研究デザインは, 質的研究が10件 (52.63%) であった。次に量的研究が8件 (42.11%), トライアングレーションが1件 (5.26%) であった。質的研究では, サービスに関わる職員の思い⁶⁾ などが, 量的研究では, サービスを利用する高齢者の状況⁷⁾ などが抽出された。

対象者及び協力者は, 高齢者が5件 (26.32%) で, 次に3職種 (社会福祉士, 介護支援専門員, 保健師), 地域包括支援センターの職員が各3件 (15.79%), 介護支援専門員, 介護支援専門員と職員が各2件 (10.53%) で, 介護支援専門員と高齢者, 保健師, 看護師が各1件 (5.26%) であった。高齢者を対象とした研究には, 高齢者の状態に応じたニーズの差異⁸⁾ についての研究などが抽出された。

2. 文献の中心テーマ

文献の中心テーマのカテゴリー化したものを表2に示す。抽出されたカテゴリーは2つであった。以下にカテゴリーは【(二次コード数)], 二次コードは [(一次コード数)], 一次コードは『 』で示す。抽出されたカテゴリーは【実態把握 (4)] と【システムの構築 (2)] であった。

1) 実態把握

【実態把握 (4)] は, [高齢者の特徴 (4)], [課題の明確化 (2)], [サービスの特徴 (3)], [運動機能関連評価 (3)] によって構成されていた。[高齢者の特徴 (4)] は, 食行動の現状から, 食行動に影響を及ぼす要因等の研究⁹⁾ として, 『要支援高齢者の食が運動に及ぼす影響』, 『介護予防サービス利用者の特徴』, 『高齢者の生活機能の差異と特徴』, 『2次予防事業対象者の特徴』によって抽出された。[課題の明確化 (2)] はケアマネジャーの活動実態¹⁰⁾ として『在宅生活を維持するための課題』と, 地域支援ネットワークづくりの課題¹¹⁾ である『地域包括支援ネットワークの

表2 文献の中心テーマ

		n = 19	
カテゴリー	2次コード	1次コード	文献数 %
実態把握 (4)	高齢者の特徴 (4)	要支援高齢者の食が運動に及ぼす影響	1 5.26
		介護予防サービス利用者の特徴	1 5.26
		高齢者の生活機能の差異と特徴	1 5.26
		2次予防事業対象者の特徴	1 5.26
	課題の明確化 (2)	在宅生活を維持するための課題	1 5.26
		地域包括支援ネットワークの課題	1 5.26
	サービスの特徴 (3)	地域包括支援センターの専門職による社会資源の創出に関する要因	1 5.26
		サービスの提供量とその効果の関係	1 5.26
		マネジメント行為の特徴	1 5.26
		運動介入の効果	1 5.26
	運動機能関連評価 (3)	運動器関連指標評価基準実践効果	1 5.26
		運動器関連指標評価基準	1 5.26
介護予防プラン作成に向けた体制の基盤づくり		1 5.26	
システムの構築 (2)	体制づくり (4)	支援センターの体制づくり	1 5.26
		質の高いプラン作成に向けた体制づくり	1 5.26
	スタッフのストレス (3)	高齢者向け長期ケアをマネジメントするシステムの構築, 体制	1 5.26
		介護支援専門員の悩みとそれを支援するためのプラン作成	1 5.26
システムの構築 (2)	スタッフのストレス (3)	地域包括支援センター専門職スタッフのワークストレス	1 5.26
		高齢者虐待の対応, 社会福祉士のストレス	1 5.26

課題』が抽出された。[サービスの特徴(3)]は『地域包括支援センターの専門職による社会資源の創出に関する要因』、地域支援事業の予防サービスの効果¹²⁾の研究として『サービスの提供量とその効果の関係』、『マネジメント行為の特徴』によって抽出された。[運動機能関連評価(3)]は厚生労働省の介護予防継続的評価分析事業のデータベースを基にした研究¹³⁾として『運動介入の効果』、通所サービスを利用している人の身体測定に関する研究⁷⁾として、『運動器関連指標評価基準実践効果』、栄養状態と運動の関係を研究¹⁴⁾として『運動器関連指標評価基準』によって抽出された。

2) システムの構築

【システムの構築(2)】は、[体制づくり(4)]、[スタッフのストレス(3)]、によって構成されていた。[体制づくり(4)]は、望む生活を実現するための介護予防プラン作成体制の基盤づくり¹⁵⁾として『介護予防プラン作成に向けた体制の基盤づくり』、地域に根ざした支援センターづくり¹⁶⁾として、『支援センターの体制づくり』、長期ケアの地域マネジメントシステムづくり¹⁷⁾として『質の高いプラン作成に向けた体制づくり』、『高齢者向け長期ケアをマネジメントするシステムの構築、体制』によって抽出された。[スタッフのストレス(3)]については、介護支援専門員の悩み¹⁹⁾として『介護支援専門員の悩みとそれを支援するためのプラン作成』、主任介護支援専門員は専門職スタッフの中でも最も強いワークストレスを受けている研究¹⁸⁾として『地域包括支援センター専門職スタッフのワークストレス』、『高齢者虐待の対応、社会福祉士のストレス』によって抽出された。

V. 考察

1. 文献の概要

厚生労働省の介護保険、事業運営計画によると、2006年介護保険改正法が全面的に施行され、これに伴う新予防給付、地域包括支援センターの

創設が行われた。また、2009～2011年には、介護事業の効果の見直しが積極的に行われたことが保険料や介護報酬の改定につながった³⁾。これらの制度的動向が、介護保険事業における現状と課題を明らかにする研究増加のきっかけとなり、2011年の文献数につながったものと考えられる。2015年からは、在宅医療介護推進などの取り組みを本格化する計画となっているため、今後も文献数が増加することが予測される。

筆頭者所属は、看護学(52.63%)が最も多く、次いで福祉学(15.79%)であった。筆頭者所属で看護学が多いことは、俵ら⁵⁾にもあるように、多職種との調整の役割を担っていることや、サービス利用者とは直接接する機会が多いことから、研究課題を多く出すことにつながったものと考えられる。

対象者及び協力者は、高齢者(26.32%)が多く、次いで3職種(社会福祉士、介護支援専門員、保健師)(15.79%)となっていた。実際の介護保険利用者は、パーキンソン病関連疾患などの特殊な事例以外、高齢者であった。このため高齢者を対象とした対象理解やニーズの把握につながる研究が行われたものと考えられる。先に述べたように、2006年の介護保険改正法は、新予防給付、地域包括支援センターの創設や地域密着型サービスの創設、介護サービス情報の公開制度の創設などが主な改正点であった³⁾。このことから、改正法に適応したシステムの確立や、サービス利用者のニーズなどの研究⁷⁾が必要であったと推測される。そしてそのサービスの運用に関わっている職員も当事者といえる。サービス運用に関わる職員は、度重なる制度改正に伴い、利用者の利益を考えてサービス内容を模索するため様々な思いをもつ。この思いが今後の企画や運営に影響する危険性がある。よって職員を対象とした研究が行われてきたものと考えられる。

2. 文献の中心テーマ

1) 介護予防のケアマネジメントに関する実態把

握

介護予防とは、要介護状態になることをできるだけ防ぐことと、要介護状態になっても状態の悪化を防ぐことに重点をおき提供されるサービスである。改正介護保険制度によると、介護予防サービス（新予防給付）を受けることができる人は、要介護認定で「要支援1」「要支援2」に判定された方、そして、「要支援」に認定されなかった方も、介護予防サービスを受けることができる条件がある¹⁹⁾。このことから、超高齢社会に向けた政策として、要介護状態になることをできるだけ予防し、要介護者であっても、住み慣れた地域で日常生活を続けられるように、地域で高齢者を支える体制づくりをしようとしていることが、伺える。

表2で示したように、【実態把握 (4)】に含まれていた、[高齢者の特徴 (4)] や [運動機能関連評価 (3)] など運動に関する研究が多かった。栄養状態と運動の関係を研究¹⁴⁾のように、要介護状態や、要介護状態の悪化を防ぐために、運動などの身体的機能に働きかけることが重要となる。このため運動に関する文献が多かったことが推測される。しかし、身体的機能への働きかけや高齢者の特徴の研究はあるものの、高齢者の心理的側面に焦点化した実態把握の研究はみあたらなかった。運動を継続するにはモチベーションが重要である。住み慣れた地域で過ごすことはモチベーションにあたりと推測するが、研究によって確認はされていなかった。よって、サービス利用を受ける人のモチベーションや思いについては、十分に研究されていない現状がわかった。

2) 介護予防のケアマネジメントに関するシステムの構築

表2で示したように、【システムの構築 (2)】は、[体制づくり (4)] と [スタッフのストレス (3)] から構成されている。地域包括支援センターの創設から間もないためか、地域に根ざした支援センターづくり¹⁶⁾のように、地域での介護予防プラン実施に向けての受け入れ現場の体制づくりや、地域包括支援センターの職員及び介護支援専門員

のストレス¹⁸⁾があげられていた。このことは、サービスを受ける側の為の体制づくりという名目ではあるが、サービス利用者不在の状況にも受け取れる。このため、長期ケアの地域マネジメントシステムづくり¹⁷⁾のように、サービスを受ける高齢者の立場に立ったシステムづくりが重要である。また、高齢者は自律した存在であり一方的に介護を受けるだけの存在ではない。この高齢者の持てる力を生かしたシステムづくり及び高齢者を巻き込んだシステムづくりを考えていく必要がある。

3. 今後の研究テーマへの示唆

短期間に見直し改正が行われる政策動向に伴い、わが国の高齢者介護予防プランに関するケアマネジメントの研究は、現状の把握を行いながらも、システムの構築をめざしている状況が明らかとなった。しかし、サービス利用を受ける人のモチベーションを含む思いについて明らかにした研究はみあたらなかった。今後は、高齢者の思いやモチベーションに関する研究を行う必要がある。また、システムづくりも発展途上にある現状が明らかとなった。今後は、高齢者を中心としたシステムづくりや、高齢者の持てる力を生かしたシステムづくりも今後研究する必要があると考える。

VI. 結論

本研究の結果、わが国の介護予防サービスの現状に対する研究動向について、以下のことが明らかになった。

- ・文献の掲載年別数は2011年が4件 (21.05%)、筆頭者所属は、看護学が10件 (52.63%) と最も多く抽出された。
- ・研究デザインについては、質的研究ではサービスに関わる職員の思い⁶⁾に関する研究、量的研究ではサービスを利用する高齢者の状況⁷⁾などが行われていた。
- ・対象者及び協力者は、高齢者が5件 (26.52%) で、高齢者の状態に応じたニーズの差異⁸⁾などが抽出された。

・分析対象となった19件の文献から抽出されたカテゴリーは【実態把握 (4)】と【システムの構築 (2)】であった。

以上のことから今後の研究課題として、政策の動向に伴い現状の把握を常に検証していく必要があることがわかった。また、この動向に適したシステムづくりを早期に行う必要が示唆された。

この際、当事者である高齢者の状況の把握と共に、それに関わる職員の実態把握が必要であること、サービスの調整役の中心は看護職が主となっていると推測される現状があり、より良いサービス提供のためには、看護介入の充実が望まれることが示唆された。

文 献

- 1) 高齢社会白書：内閣府 高齢社会白書（平成28年度版），東京，第1章「高齢化の状況」：2-71，2016.
- 2) 厚生労働省：介護保険制度の概要 公的介護保険制度の現状と今後の役割，http://www.mhlw.go.jp/file/06-seisakujouhou-12300000-Roukenkyoku/20160_12-15（参照2017. 1. 4）.
- 3) 一般財団法人厚生労働統計協会：国民の福祉と介護の動向 厚生指の指標，増刊，63（10）：170-177，2016.
- 4) ジュディス・ガラード著・安部陽子訳：看護研究のための文献レビュー マトリックス方式，東京，医学書院，2015.
- 5) 俵 志江，李 錦純，小坂裕佳子，李 洋子：地域包括支援センター看護職がとらえる二次予防事業対象者の特徴と支援の現状，近大姫路大学看護学部紀要（5）：11-19，2013.
- 6) 藤田優子：新発田市地域包括支援センターでの「高齢者が生きがいを感じて，自立した生活ができる」介護予防プラン作成への取り組み，地域医療（46）：996-1000，2007.
- 7) 鈴木郁子：茨城県における介護予防サービス利用者の特徴と日常生活能力動作能力，医療保健学研究（2）：167-174，2011.
- 8) 三浦研，川越雅弘，孔相権：要支援・軽度要介護者の生活機能の差異とその特徴，生活科学研究誌6:95-104，2008.
- 9) 田辺聖子，井上智代：要支援高齢者の食行動の現状と影響を及ぼす内容についての質的研究，日本保健福祉学会誌21（1）：45-56，2014.
- 10) 尾立真知：ケアマネジャーの活動実態と課題 可能な限り在宅生活を継続するための保障とは，高知女子大学紀要（社会福祉学部）56:49-61，2007.
- 11) 伊藤智子：B市における地域包括支援ネットワークづくりの課題 地域包括支援センター・在宅介護支援センター専門職によるワークショップから，日本在宅ケア学会誌11（2）：75-82，2008.
- 12) 河合恒，大淵修一，小島成美，西澤哲：地域支援事業の軽度要介護認定者数の抑制への効果，応用老年学，5（1）：28-39，2011.
- 13) 大淵修一，小島基永，三木明子，伊藤和彦，新井武志，辻一郎，大久保一郎，大原里子，杉山みち子，鈴木隆雄，曾根稔雅，安村誠司：介護予防対象者の運動機能関連指標評価基準 介護マネジメントのために，日本公衆衛生雑誌，57（11）：988-995，2010.
- 14) 新井武志，大淵修一：運動器の機能向上プログラム参加者の運動介入効果と栄養状態の関係，日本老年医学会雑誌，48（4）：369-377，2011.
- 15) 石黒美穂，北山三津子：高齢者と家族が望む生活を実現する介護予防プラン作成に向けた体制の基盤づくり，日本公衆衛生学会総会抄録集69回：351，2010.
- 16) 志良堂幸次，洲鎌美佐子：「地域」に根ざした支援センターを目指して介護予防プラン作成を通し，もっと地域へ，人のなかへ，特定医療法人仁愛会医報，7（25）：2007.
- 17) 河口洋行：高齢者向け長期ケアの地域マネジメントに関する研究—ブループリント手法を

- 利用した日本の3事例の比較よりー，医療と社会，22（4）：309-328，2013.
- 18) 牧田潔，酒井佐枝子，加藤寛：地域包括支援センター専門職スタッフのワークストレスに関する研究，心的トラウマ研究（4）：49-60，2008.
- 19) 厚生労働省：介護予防 これからの介護予防，<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi-kaigo/kaigo-koureisya>，1-12（参照2017. 1. 4）.

A Review of Literature Related to Care Management to Prevent the Need for Long-Term Care for the Elderly

YAMAGUCHI Chieko, YOSHIDA Naomi and TAKAOKA Tetsuko

Abstract: The purpose of this study is to identify research trends in care management related to preventing the need for long-term care for the elderly in Japan, and to identify issues to be addressed in future studies. We searched the Ichushi Web database for original articles published between 2006 and 2015 using the key phrases “care management to prevent long-term care needs” and “long-term care reduction practices”, and narrowed the search results by adding “the elderly”, “care prevention”, and “care management” as additional keywords. We identified and examined 19 papers using a Matrix analysis method. There were more papers published in 2011 than in any other year, focusing on issues examining the effectiveness of nursing care programs along with the full application of the revised Long-term Care Insurance Act in 2006. The most frequently mentioned subjects and/or participants were “the elderly” followed by “social welfare counselors, care managers, and public health nurses” and “employees at General Community Support Centers”. The studies mainly included “Identifying present conditions” and “Details of care arrangement”. The findings of the study clearly show the present situation where researchers have worked to create long-term care arrangements while identifying the present conditions resulting from the policies that are frequently reviewed. It is necessary to conduct research to understand the present conditions involving nurses and other personnel who play the central roles in making arrangements for the elderly, and also to conduct intervention studies related to system development.

Keywords: the elderly, care prevention, care management, review of the literature